



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅野 信三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 堀江 真二郎

TEL 03-3462-8870

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

平成28年9月23日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	15,825	10.6	501	17.3	465	39.3	341	103.6
27年12月期第2四半期	14,312	△7.5	427	△34.7	334	△45.8	167	△39.3

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 104百万円 (△86.4%) 27年12月期第2四半期 770百万円 (186.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	10.99	—
27年12月期第2四半期	5.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	47,973	25,563	53.3
27年12月期	47,531	23,324	49.1

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 25,563百万円 27年12月期 23,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年12月期	—	3.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,384	5.4	927	△33.6	731	3.3	494	△64.9	16.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	31,937,474 株	27年12月期	31,937,474 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	5,028 株	27年12月期	2,619,236 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	31,061,565 株	27年12月期2Q	29,326,150 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善傾向となるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人の消費マインドに一部弱さがみられるとともに、中国やアジア新興国の景気が下振れし、海外経済の不確実性が高まるなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は、東京急行電鉄株式会社の連結子会社となり、東急グループにおいてエンターテインメント領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックス開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行い、より強固な経営基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、売上高は15,825百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は501百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益は465百万円（前年同期比39.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円（前年同期比103.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第2四半期累計期間における映画興行界は、ゴールデンウィーク公開の「ズートピア」「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」「シビル・ウォー/キャプテン・アメリカ」などがヒットし、業界全体としては、引き続き堅調に推移いたしました。

シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、「IMAX®デジタルシアター」や体感型ライドシアター「4DX」など付加価値のあるシアターの導入など、来場する全てのお客様に驚きと感動を与える劇場の運営に努めるとともに、顧客ニーズに合わせた番組編成によって客席稼働率の向上をはかり、収益力向上をはかってまいりました。

体感型ライドシアター「4DX」につきましては、4月に「109シネマズ四日市」(三重県四日市市)、「109シネマズHAT神戸」(神戸市中央区)、「109シネマズ佐賀」(佐賀県佐賀市)に追加導入し、お客様から一番に選ばれる劇場を目指し、積極的な展開を進めてまいりました。

また、自動券売機の導入により、さらなるオペレーションの効率化を推進するとともに、コンセッションや劇場内でのシアタープロモーションによる付帯収入の拡充をはかってまいりました。

この結果、売上高は8,578百万円（前年同期比20.0%増）となり、営業利益は421百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業及びフットサル事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者にと訴求力のある各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化を行うとともに、スクールの充実に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フィットネス事業におきましては、4月に「エニタイムフィットネスセンター用賀店」(世田谷区用賀)、6月に「エニタイムフィットネスセンター方南町店」(杉並区方南)と積極的な出店を進め、9店舗体制となりました。既存の各店舗とともに、安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、事業拡大と収益力強化に取り組んでまいりました。

また、ボルダリングをメインとした「クライミングジムRec's代々木」(渋谷区千駄ヶ谷)は、ソフト・ハードともに顧客の志向に合わせた店舗作りに取り組み、運営の安定化に努めてまいりました。

コンビニエンス事業におきましては、都心に展開する各店舗において、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

飲食事業におきましては、不採算店舗の閉鎖を行うとともに、既存店舗においては、きめ細やかなサービスや施設のクレンリネスの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を行ってまいりました。

ランキン事業におきましては、販売チャネル拡大を目的としたオンラインショップや、「PickUpランキン 渋谷ちかみち」(渋谷区道玄坂)、「ランキンランキン自由が丘店」(目黒区自由が丘)など各店舗との連携強化により、ブランド価値のより一層の向上をはかるとともに、積極的な販促活動を行い収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド需要により客室単価及び稼働率が上昇し、業界全体が堅調に推移いたしました。一方、「熊本 東急REIホテル」(熊本市中央区)におきましては、4月に発生した熊本地震の影響により一時休館を余儀なくされるなど、厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、「広島 東急REIホテル」(広島市中区)におきましては、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パック等を提供し顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,293百万円(前年同期比4.8%増)となり、30百万円の営業損失(前年同期は87百万円の営業損失)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方において、賃料減額要請やテナント退去などにより、引き続き厳しい事業環境が続くこととなりました。

このような事業環境のなか、新規物件として1月に「タキザワビル」(渋谷区渋谷)の一部を、2月に「グランベリーモール」内の「オアシス棟」(東京都町田市)の一部を取得するとともに、既存のビルにおいては各ビルの特性に合わせ、オーナー並びにテナントに対して、きめ細やかな対応を重ねるとともに積極的な営業活動を行い、安定収益基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は3,557百万円(前年同期比2.2%減)となり、営業利益は707百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりましたが、売上高は394百万円(前年同期比2.4%増)となり、営業利益は38百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し、47,973百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が299百万円、有価証券が1,440百万円、投資有価証券が498百万円、差入保証金が252百万円減少し、有形固定資産が3,100百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,796百万円減少し、22,410百万円となりました。これは主に買掛金が774百万円、未払法人税等が218百万円、借入金が710百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,238百万円増加し、25,563百万円となりました。これは主に自己株式が1,405百万円減少し、資本剰余金が816百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、平成28年8月3日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当初の連結業績予想を上回ることができましたが、通期の連結業績予想につきましては、市況並びに需要動向の影響に負うところもあるため、平成28年2月10日に公表いたしました連結業績予想を据え置くことといたします。

今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,440	1,050,137
受取手形及び売掛金	1,393,839	1,093,850
有価証券	4,640,287	3,200,000
商品	186,595	169,916
貯蔵品	75,471	89,717
繰延税金資産	136,657	219,573
その他	3,213,421	2,934,373
貸倒引当金	△132	—
流動資産合計	10,588,580	8,757,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,207,973	10,944,951
土地	8,017,345	10,278,301
その他(純額)	2,207,744	2,309,895
有形固定資産合計	20,433,063	23,533,149
無形固定資産	1,216,148	1,192,200
投資その他の資産		
投資有価証券	5,010,998	4,512,507
差入保証金	8,953,386	8,701,156
繰延税金資産	258	—
その他	1,329,549	1,277,696
貸倒引当金	△606	△606
投資その他の資産合計	15,293,585	14,490,754
固定資産合計	36,942,797	39,216,104
資産合計	47,531,377	47,973,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,842,238	2,067,601
1年内返済予定の長期借入金	1,121,250	821,360
未払法人税等	408,358	189,488
引当金	36,709	36,406
その他	2,792,608	3,214,010
流動負債合計	7,201,164	6,328,867
固定負債		
長期借入金	3,312,461	2,901,754
繰延税金負債	1,536,644	1,395,448
再評価に係る繰延税金負債	1,329,864	1,262,258
退職給付に係る負債	285,257	313,441
資産除去債務	1,515,525	1,502,953
受入保証金	6,262,774	6,184,995
その他	2,763,129	2,520,644
固定負債合計	17,005,658	16,081,495
負債合計	24,206,823	22,410,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,355	7,878,110
利益剰余金	6,516,727	6,770,038
自己株式	△1,409,595	△4,034
株主資本合計	19,197,300	21,672,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588,192	1,283,715
土地再評価差額金	2,539,061	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	4,127,253	3,890,383
純資産合計	23,324,554	25,563,310
負債純資産合計	47,531,377	47,973,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,312,193	15,825,230
売上原価	13,338,057	14,687,489
売上総利益	974,135	1,137,740
販売費及び一般管理費	546,481	636,131
営業利益	427,654	501,608
営業外収益		
受取利息	19,422	10,264
受取配当金	29,608	34,051
為替差益	—	17,411
その他	2,597	13,710
営業外収益合計	51,628	75,437
営業外費用		
支払利息	79,509	76,284
休止設備関連費用	59,472	30,376
その他	6,179	4,995
営業外費用合計	145,162	111,656
経常利益	334,119	465,390
特別利益		
固定資産売却益	8,931	—
特別利益合計	8,931	—
特別損失		
固定資産除却損	2,563	373
減損損失	4,060	4,174
特別損失合計	6,624	4,548
税金等調整前四半期純利益	336,426	460,841
法人税等	168,789	119,576
四半期純利益	167,637	341,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,637	341,265

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	167,637	341,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357,532	△304,477
土地再評価差額金	244,849	67,606
その他の包括利益合計	602,381	△236,870
四半期包括利益	770,018	104,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	770,018	104,394
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月10日付で東京急行電鉄株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、それに基づき、平成28年3月17日を払込期日とした同社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分(2,619,236株 所有割合8.20%)を行っております。これにより、第1四半期連結会計期間において、自己株式が1,409,595千円減少し、資本剰余金が816,754千円増加しております。当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は4,034千円、資本剰余金は7,878,110千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,146,282	3,143,698	3,636,713	13,926,694	385,498	14,312,193	—	14,312,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,518	6,518	413,781	420,299	△420,299	—
計	7,146,282	3,143,698	3,643,231	13,933,213	799,279	14,732,492	△420,299	14,312,193
セグメント利益又は 損失(△)	360,625	△87,614	624,715	897,726	53,413	951,140	△523,486	427,654

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△523,486千円には、セグメント間取引消去△3,406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△520,080千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,578,627	3,293,961	3,557,791	15,430,380	394,849	15,825,230	—	15,825,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,518	6,518	384,775	391,294	△391,294	—
計	8,578,627	3,293,961	3,564,309	15,436,898	779,625	16,216,524	△391,294	15,825,230
セグメント利益又は 損失(△)	421,362	△30,953	707,606	1,098,015	38,552	1,136,568	△634,959	501,608

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△634,959千円には、セグメント間取引消去△1,682千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△633,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。